

(素案)

豊島区成年後見制度 利用促進基本計画

令和 4 年度～令和 5 年度

※成年後見・専門委員会（9/27 開催）及び保健福祉審議会（7/16 開催及び事前確認）で出されたご意見を反映した箇所を赤字にしています。

※パブリックコメントの結果を反映した箇所を赤字・黄色マーカーにしています。

令和 年 月

豊 島 区

目 次

第1章 計画の策定にあたって	1
第1節 計画の策定趣旨	1
第2節 計画の期間	3
第3節 計画の位置付け	4
第2章 豊島区における成年後見制度を取り巻く現状	6
第1節 高齢者における現状	6
第2節 障害者における現状	10
第3節 成年後見制度における現状と課題	12
第4節 福祉サービス権利擁護支援室「サポートとしま」	17
第3章 計画の理念及び体系	18
第1節 基本理念と基本方針	18
第2節 施策の体系	19
第4章 施策の内容	20
基本施策Ⅰ 権利擁護支援の地域連携ネットワークづくり	20
施策1 地域連携ネットワークの構築	20
施策2 中核機関の整備	22
施策3 成年後見人等の養成・支援	24
基本施策Ⅱ 利用者がメリットを実感できる制度の運用	26
施策1 支援が必要な人の発見と早期からの相談対応	26
施策2 意思決定支援や身上保護を重視した支援体制の構築	28
基本施策Ⅲ 制度の利用促進	30
施策1 制度の周知・啓発	30
施策2 制度の利用支援	31
第5章 計画の評価及び進行管理	32

第1章 計画の策定にあたって

第1節 計画の策定趣旨

1 計画策定の背景

成年後見制度は、認知症、知的障害その他の精神上の障害によって物事を判断する能力が十分ではない方の日常生活を法的に支援する制度のことです。お金の管理ができなくなったり、障害のある家族の今後が不安なときなどに、成年後見人・保佐人・補助人（以下「成年後見人等」という。）が財産の管理を行うとともに本人の意思をできるだけ丁寧にくみ取ることなどにより、本人の生活や権利を守ります。

認知症、知的障害その他の精神上の障害があることにより、財産の管理または日常生活等に支障がある方を地域社会全体で支え合うことは、喫緊の課題であり、成年後見制度はそのための重要な手段です。

しかしながら、制度の利用の必要性の高まりに対して、成年後見人等への支援体制が不十分で、意思決定支援や身上保護等の福祉的な視点に乏しい運用があるなど、利用者が制度を利用するメリットを実感できず、必要な人に制度が十分利用されていないという実態があります。

こうした状況を踏まえ、国は、成年後見制度の利用の促進に関する法律（平成28年5月13日施行（以下「法」という。））を制定するとともに、成年後見制度利用促進基本計画（以下「国計画」という。）を閣議決定（平成29年3月24日）しました。

法では、市町村が、国計画を勘案して、基本的な計画を定めるよう努めるとともに、必要な措置を講ずるよう努めることとされています。

成年後見制度の利用の促進に関する法律（平成28年5月13日施行）における 成年後見制度の基本理念

① ノーマライゼーション

成年被後見人等が、成年被後見人でない人と等しく、基本的人権を享有する個人としてその尊厳が重んじられ、その尊厳にふさわしい生活を保障されるべきこと。

② 自己決定権の尊重

障害者の権利に関する条約第12条の趣旨に鑑み、成年被後見人等の意思決定の支援が適切に行われるとともに、成年被後見人等の自発的意志が尊重されるべきこと。

③ 身上の保護の重視

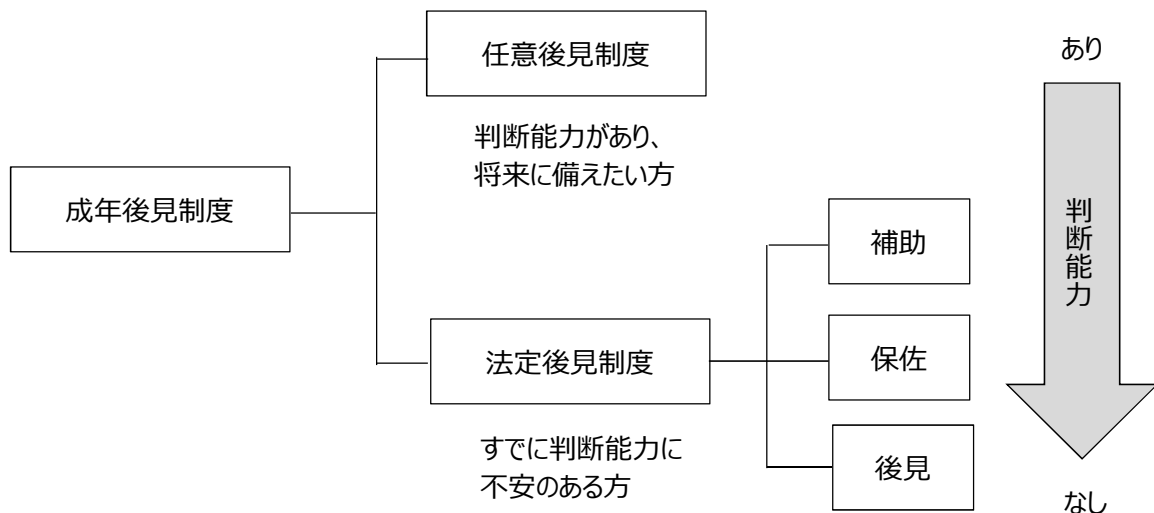
本人の財産の管理のみならず、身上の保護が適切に図られるべきこと。

2 成年後見制度の概要

成年後見制度は、認知症、知的障害その他の精神上的の障害によって判断能力が不十分な人の日常生活を法律的に支援する制度のことです。例えば、お金の管理ができなくなったり、悪質商法にだまされたり、または障害のある家族の今後が不安なときなどに、成年後見人等が財産の管理、契約の代理や取り消し、介護・医療へのサポートをすることで本人の財産や権利を守ります。

成年後見人等は、本人にとってどのような支援が必要なのかを考慮して、家族、法律・福祉の専門家（弁護士、司法書士、社会福祉士等）などから家庭裁判所が選任します。

また、これから本格的な超高齢社会を迎える中で、将来判断能力が不十分になったときに備えてあらかじめ任意後見人を決めておく「任意後見制度」や、成年後見制度の趣旨と内容を理解し社会貢献したいという熱意をもった「社会貢献型後見人（区民後見人）」が注目されています。



区分	対象となる方	援助者	
補助	判断能力が不十分な方	補助人	監督人を選任することがあります。
保佐	判断能力が著しく不十分な方	保佐人	
後見	判断能力が欠けているのが通常の状態の方	成年後見人	
任意後見	本人の判断能力が不十分になったときに、本人があらかじめ結んでおいた任意後見契約にしたがって任意後見人が本人を援助する制度です。家庭裁判所が任意後見監督人を選任したときから、その契約の効力が生じます。		

(裁判所ホームページより)

3 計画の目的

成年後見制度の利用促進を積極的に図っていくためには、より多くの方に成年後見制度への理解を深めていただくとともに、制度を必要とする方が安心して利用できる仕組みづくりの構築に向けて、行政、地域、関係団体等が連携し、地域が一体となって取り組んでいかなければなりません。

そこで、豊島区は、区民一人ひとりの権利が守られ、住み慣れた地域で自分らしく安心して暮らし続けることができる地域共生社会の実現を目指して、「豊島区成年後見制度の利用の促進に関する条例」（以下「条例」という。）を制定するとともに、施策を総合的かつ計画的に推進するため、「豊島区成年後見制度利用促進基本計画」を策定します。

第2節 計画の期間

本計画は、高齢者や障害者など分野横断的に取り組む基本的な計画であることから、計画の期間を令和4年度から令和5年度までの2年間とし、令和6年度からは豊島区地域保健福祉計画に統合します。

年度	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年
計画名					
豊島区基本計画（10年間）	後期 (R3~R7)				
豊島区地域保健福祉計画（6年間）	H30~R5			R6~R11	
豊島区成年後見制度 利用促進基本計画（2年間）		R4~R5		↑ 統合	

第3節 計画の位置付け

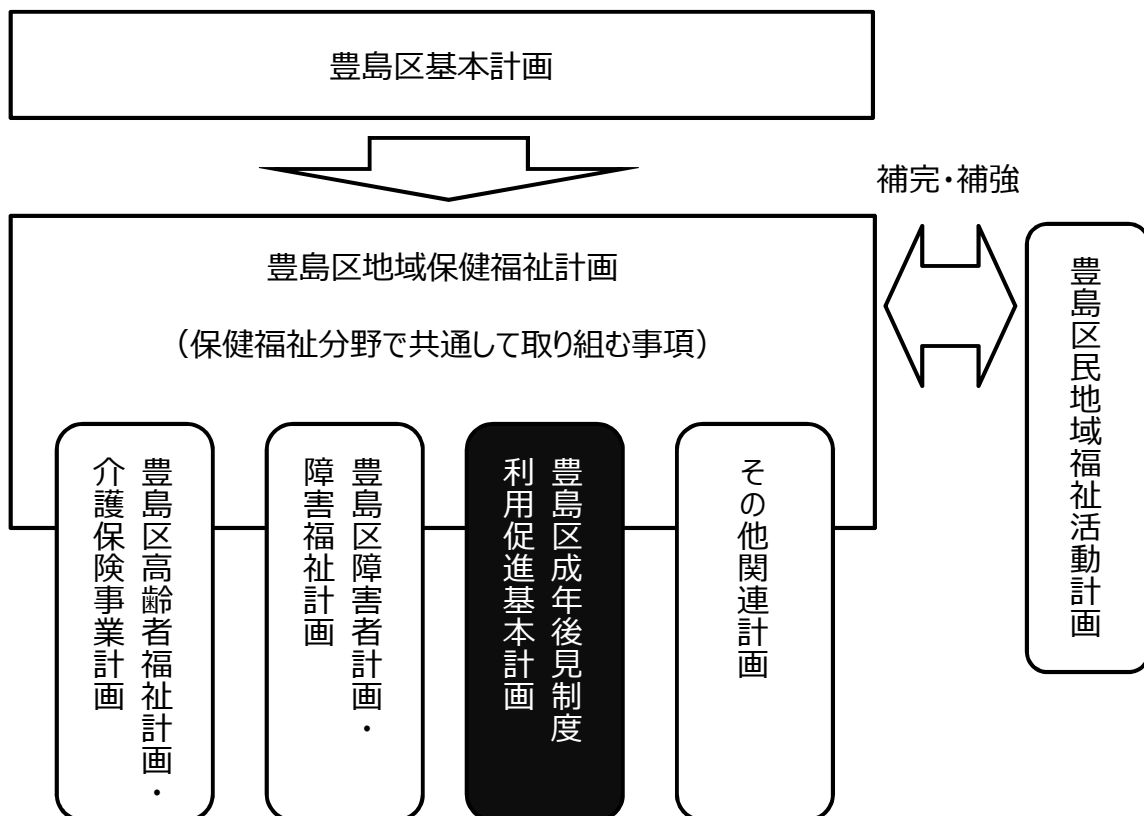
1 計画の根拠

本計画は、法第14条（市町村の講ずる措置）及び条例第7条（計画の策定）に基づき、国計画を勘案して、豊島区における成年後見制度の利用の促進に関する施策について定めるものです。

2 上位計画等との関係

本計画は、区の最上位計画に位置付けられる「豊島区基本計画」と調和し、体系上の関連計画である「豊島区地域保健福祉計画」と一体的に連動して取り組み、「豊島区高齢者福祉計画・介護保険事業計画」、「豊島区障害者計画・障害福祉計画」、その他の関連計画との整合性を図ります。

また、豊島区民社会福祉協議会が策定した「豊島区民地域福祉活動計画」とも関連しています。



3 豊島区地域保健福祉計画における権利擁護支援と成年後見制度利用促進

豊島区地域保健福祉計画は、社会福祉法第 107 条の規定にもとづく地域福祉計画として、地域の福祉について「共通して取り組むべき事項」を記載するとともに、区の基本構想および基本計画を具体化し、地域保健福祉の推進における理念や基本的な方向を明らかにするものです。

豊島区地域保健福祉計画では、施策⑤として権利擁護の推進を掲げ、施策の目標、取り組み方針を定めるとともに、「成年後見制度の普及・啓発および利用促進」を主な取り組みの一つにしています。

豊島区地域保健福祉計画 平成 30 年 3 月改定

※66～67 頁より抜粋

施策

⑤

権利擁護の推進

【 施策の目標 】

すべての区民の人間性が尊重され、自分らしく生きていけるよう、積極的に意識啓発を行います。また、心身の機能が低下した場合にも一人ひとりの権利が守られ、住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、暴力・虐待防止や権利擁護体制の整備を推進します。

取り組み方針② 虐待防止および権利擁護体制の強化

認知症高齢者の増加や障害者の高齢化などを踏まえ、成年後見制度の利用促進を図るため、社会福祉協議会の福祉サービス権利擁護支援室「サポートとしま」との連携強化により権利擁護体制の充実を図るとともに、成年後見制度の普及・啓発、関係機関とのネットワークづくりなどを推進していきます。

主な取り組み

- 成年後見制度の普及・啓発および利用促進

第2章 豊島区における成年後見制度を取り巻く現状

第1節 高齢者における現状

1 高齢者人口と高齢化率

豊島区の高齢者人口は平成28年頃から増加が緩やかになり、令和元年から減少に転じています。令和3年1月1日時点の高齢者数は57,293人です。総人口に占める割合（高齢化率）は19.94%となっています。高齢者人口は令和7（2025）年頃まで緩やかに減少し、その後、団塊ジュニア世代が65歳以上となる令和22（2040）年に向けて増加していくものと予測されます。



	実績値						推計値				推計値(長期)		
	2016 (H28年)	2017 (H29年)	2018 (H30年)	2019 (R1年)	2020 (R2年)	2021 (R3年)	2022 (R4年)	2023 (R5年)	2024 (R6年)	2025 (R7年)	2030 (R12年)	2035 (R17年)	2040 (R22年)
65～74歳(人)	29,467	29,082	28,757	28,236	27,767	27,708	26,280	25,592	24,904	24,214	26,432	31,395	36,181
75～84歳(人)	18,931	19,267	19,471	19,725	19,912	19,512	20,694	21,195	21,696	22,197	20,945	18,440	20,266
85歳以上(人)	8,764	9,115	9,370	9,549	9,756	10,073	10,232	10,353	10,474	10,595	11,214	12,472	11,477
高齢者数(人)	57,162	57,464	57,598	57,510	57,435	57,293	57,206	57,140	57,074	57,006	58,591	62,307	67,924
高齢化率(%)	20.37%	20.21%	20.06%	19.86%	19.79%	19.94%	19.80%	19.72%	19.64%	19.56%	19.94%	20.98%	22.59%

出典：住民基本台帳（各年1月1日）

※推計値は独自推計値を使用（基準年（令和2年10月）の男女別・年齢階級別人口に、年齢階級別変化率（生残率及び純移動率）を乗算（コーホート要因法））

2 一人暮らし高齢者

豊島区の高齢者の一人暮らし高齢者の割合は、平成 27 年時点で 33.8%となっており、東京都平均の 24.6%よりも高く、全国平均 17.7%のおよそ 2 倍にあたります。

また、居住形態で見ると、民営借家に住む一人暮らし高齢者の割合は、42.0%と 23 区平均の 32.8%よりも約 9%高くなっています。

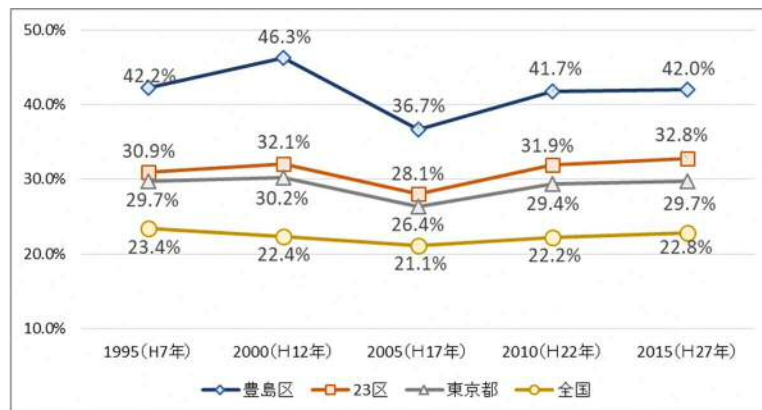
〔一人暮らし高齢者割合及び借家割合〕

	高齢者人口(人)	一人暮らし 高齢者数(人)	民営借家住まい 一人暮らし高齢者 数(人)	一人暮らし高齢者/ 高齢者人口(%)	民営借家住まい/ 一人暮らし高齢者 (%)
豊島区	57,418	19,403	8,142	33.8	42.0
23 区	1,997,870	539,014	176,852	27.0	32.8
東京都	3,005,516	739,511	219,875	24.6	29.7
全国	33,465,441	5,927,686	1,349,667	17.7	22.8

〔高齢者人口における一人暮らし高齢者割合の推移〕



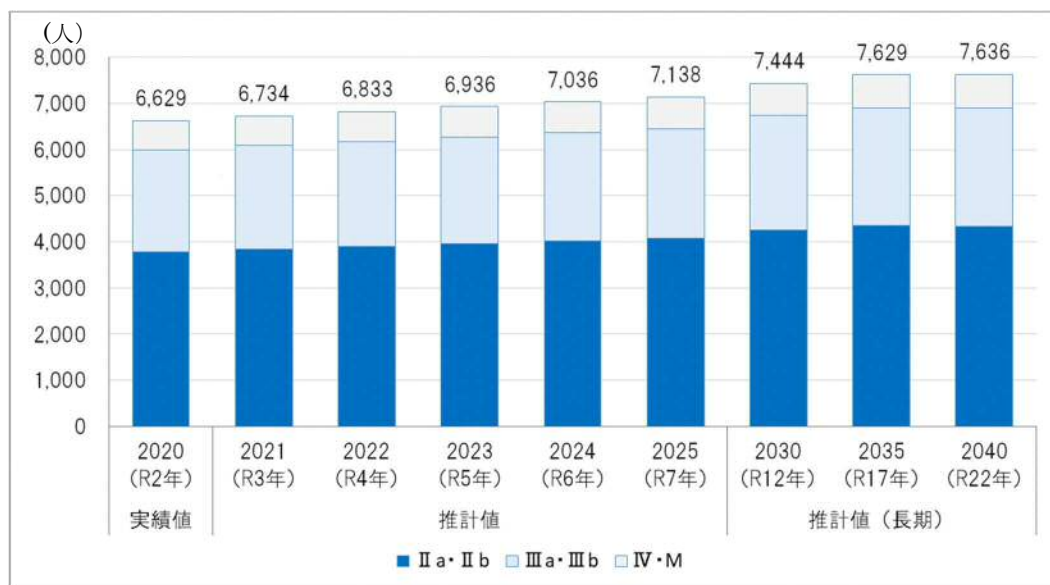
〔一人暮らし高齢者の民営借家住まいの割合の推移〕



出典：総務省「国勢調査」（平成 27 年 10 月 1 日）

3 認知症高齢者

要介護認定を受けた方の認定調査時の日常生活自立度（※）のうち、Ⅱ a 以上の方を認知症高齢者としてカウントすると、令和 2 年 4 月 1 日時点で 6,629 人です。認知症高齢者は今後も緩やかに増加し、令和 22（2040）年には 7,600 人程度まで増加することが予測されます。



	実績値	推計値					推計値 (長期)		
	2020 (R2年)	2021 (R3年)	2022 (R4年)	2023 (R5年)	2024 (R6年)	2025 (R7年)	2030 (R12年)	2035 (R17年)	2040 (R22年)
Ⅱ a・Ⅱ b	3,792	3,849	3,905	3,962	4,017	4,073	4,249	4,350	4,343
Ⅲ a・Ⅲ b	2,198	2,236	2,269	2,307	2,343	2,378	2,489	2,558	2,566
Ⅳ・M	639	649	659	667	676	687	706	721	727
計	6,629	6,734	6,833	6,936	7,036	7,138	7,444	7,629	7,636

出典：認定者データ（令和 2 年 4 月 1 日）

推計値は独自推計値を使用（基準年（令和 2 年）の男女別・年齢階級別人口に占める認知症高齢者の割合を、将来推計人口の年齢階級別人口に乗じている）

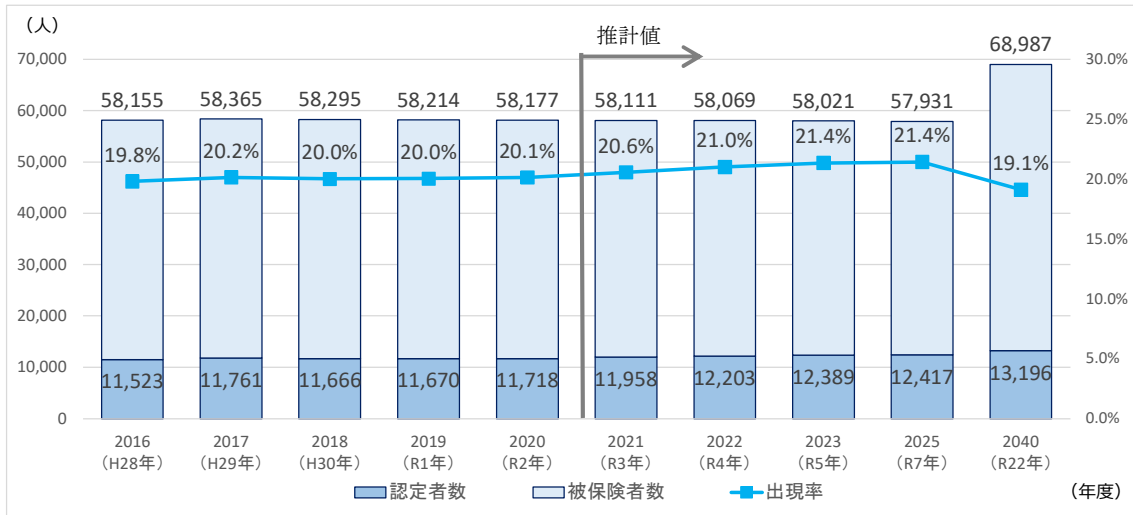
※日常生活自立度の判定基準は以下のとおり

自立：認知症の症状はない。

- I： 何等かの認知症の症状を有するが日常生活は家庭内及び社会的にほぼ自立している。
- Ⅱ： 日常生活に支障を来すような症状・行動や意思疎通の困難さが多少見られても、誰かが注意していれば自立できる。
 - Ⅱ a： 上記症状が家庭外で見られる。Ⅱ b： 上記症状が家庭内で見られる。
- Ⅲ： 日常生活に支障を来すような症状・行動や意思疎通の困難さが見られ、介護を必要とする。
 - Ⅲ a： 日中を中心として上記Ⅲの状態が見られる。Ⅲ b： 夜間を中心として上記Ⅲの状態が見られる。
- Ⅳ： 日常生活に支障を来すような症状・行動や意思疎通の困難さが頻繁に見られ、常に介護を必要とする。
- M： 著しい精神症状や問題行動あるいは重篤な身体疾患が見られ、専門医療を必要とする。

4 第1号被保険者数と要介護認定者数の推移

第1号被保険者数（※1）は平成29年をピークに減少に転じ、令和2年9月末には58,177人となりました。令和3年以降の第1号被保険者数は、微減していくと予測されます。また、第1号被保険者に占める要介護認定者数の割合（以下「出現率」といいます。）は2割程度で、令和3年度以降緩やかに増加していきますが、令和22（2040）年には団塊ジュニア世代が65歳に到達するため、出現率が下がることが予測されます。



年度	第1号被保険者数(人)	第1号認定者数(人)	出現率(%)	第2号認定者数(※2)(人)	認定者数合計(人)
2000(H12)	44,625	5,149	11.54%	175	5,324
2016(H28)	58,155	11,523	19.81%	213	11,736
2017(H29)	58,365	11,761	20.15%	220	11,981
2018(H30)	58,295	11,666	20.01%	206	11,872
2019(R1)	58,214	11,670	20.05%	203	11,873
2020(R2)	58,177	11,718	20.14%	196	11,914
2021(R3)	58,111	11,958	20.58%	196	12,154
2022(R4)	58,069	12,203	21.01%	202	12,405
2023(R5)	58,021	12,389	21.35%	208	12,597
2025(R7)	57,931	12,417	21.43%	212	12,629
2040(R22)	68,987	13,196	19.13%	233	13,429

出典：各年度事業状況報告3月報、ただし、令和2年度は9月報

※1 第1号被保険者：介護保険の被保険者のうち65歳以上の人

※2 第2号認定者：介護保険の被保険者のうち40歳～64歳で医療保険に加入しており特定疾病により要介護認定を受けている人

第2節 障害者における現状

1 愛の手帳所持者数

令和元年度現在、愛の手帳所持者数は 1,224 人となり、ほぼ年々増加している傾向が見られます。

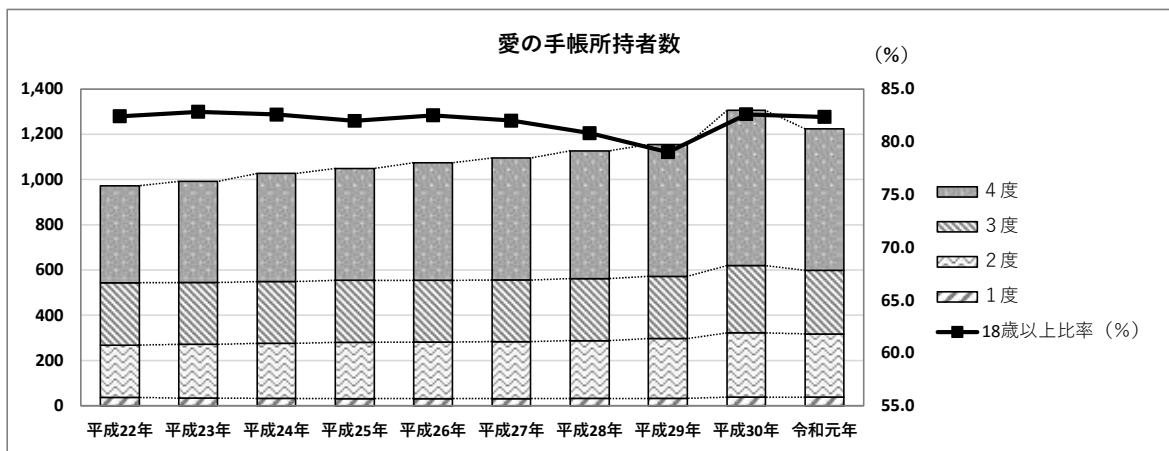
(単位:人)

年度	国	東京都	豊島区 総数	1度				2度				3度				4度			
				1度	2度	3度	4度	1度	2度	3度	4度	1度	2度	3度	4度	1度	2度	3度	4度
平成 22 年	826,585	69,807	973	37	231	275	430												
平成 23 年	878,502	72,261	991	34	238	273	446												
平成 24 年	908,988	74,971	1,027	33	243	273	478												
平成 25 年	941,326	77,633	1,049	32	249	274	494												
平成 26 年	974,898	80,369	1,074	32	250	272	520												
平成 27 年	1,009,232	82,999	1,095	32	252	272	539												
平成 28 年	1,044,573	85,650	1,127	33	255	274	565												
平成 29 年	1,079,938	88,168	1,154	33	264	275	582												
平成 30 年	1,115,962	90,630	1,305	38	284	297	686												
令和元年	1,151,284	93,171	1,224	38	280	281	625												

出典：国 – 令和元年度福祉行政報告例結果の概況

東京都 – 東京都の福祉・衛生 統計年報

豊島区 – 豊島区の社会福祉（令和元年度版）



2 精神障害者保健福祉手帳交付等状況

精神障害者保健福祉手帳申請件数は増加傾向であり、令和元年度は1,386件となっています。

◆精神障害者保健福祉手帳申請状況

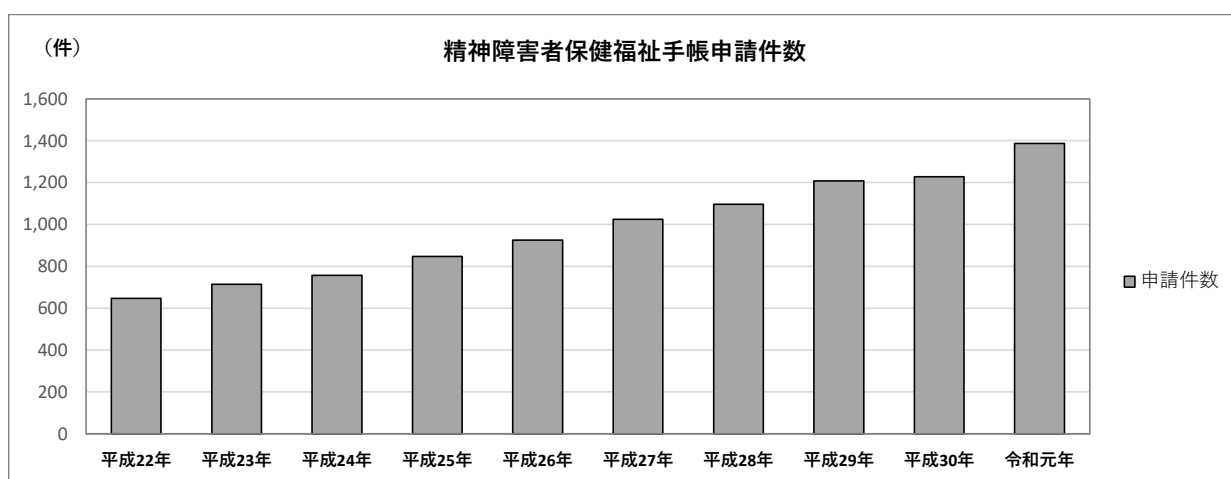
年度	国	東京都	豊島区
	手帳所持者数		手帳申請件数
平成22年	594,504人	61,880人	646件
平成23年	635,048人	67,066人	714件
平成24年	695,699人	73,667人	757件
平成25年	751,150人	79,646人	848件
平成26年	803,653人	86,461人	924件
平成27年	863,649人	93,935人	1,024件
平成28年	921,022人	100,999人	1,095件
平成29年	991,816人	108,532人	1,207件
平成30年	1,062,700人	118,352人	1,228件
令和元年	1,073,920人	127,505人	1,386件

◆自立支援医療負担申請件数 (精神通院医療)

年度	件数
平成22年	1,201件
平成23年	2,521件
平成24年	1,605件
平成25年	1,951件
平成26年	1,733件
平成27年	2,594件
平成28年	2,597件
平成29年	3,219件
平成30年	2,746件
令和元年	2,837件

出典：国 – 令和元年度衛生行政報告例結果の概況
東京都 – 東京都の福祉・衛生 統計年報
豊島区 – 豊島区の社会福祉（令和元年度版）

※豊島区の自立支援医療負担申請件数は、新規申請および診断書提出のある更新申請の件数である



第3節 成年後見制度における現状と課題

1 成年後見制度利用者数

利用者数 (合計)	後見	保佐	補助	任意後見
540	401	100	28	11

※令和2年12月31日時点で東京家裁（立川支部含む）が管理している本人数を集計したものの。

2 成年後見関係事件の申立件数（令和2年）

合計	後見開始	保佐開始	補助開始	任意後見 監督人選任
108	78	21	8	1

※東京家裁（立川支部含む）に対して令和2年1月から令和2年12月までに申し立てのあった成年後見関係事件の件数を集計したものの。

3 成年後見人等と本人との関係別件数（令和2年）

	配偶者	親	子	兄弟姉妹	その他親族	弁護士	司法書士	社会福祉士	社会福祉協議会	税理士	行政書士	精神保健福祉士	市民後見人	その他法人	その他個人	合計
			9		1	30	65				1				1	107
後見			7			25	47				1				1	81
保佐			2			4	14									20
補助					1	1	4									6

※東京家裁（立川支部含む）において令和2年1月から令和2年12月までに後見開始、保佐開始及び補助開始事件で開始の審判がなされた事件を対象者に、開始時に選任された後見人、保佐人及び補助人と本人との関係を類型別に集計したものの。

4 区長申立て件数

年度		H28	H29	H30	R元	R2
件数		26	35	38	39	59
内訳	高齢者	26	33	35	36	54
	障害者	0	2	3	3	5

※出典：豊島区の社会福祉（令和3年版）

5 成年後見人等報酬助成件数及び助成額

区分		年度	H28	H29	H30	R元	R2
高齢者	件数（件）		11	12	16	21	21
	助成額（千円）		2,509	2,598	3,362	3,967	4,656
障害者	件数（件）		1	1	0	2	2
	助成額（千円）		468	108	0	1,062	1,266
合計	件数（件）		12	13	16	23	23
	助成額（千円）		2,977	2,706	3,362	5,029	5,922

※成年後見人等報酬助成額基準：在宅 28,000 円／月、施設入所者 18,000 円／月、
社会貢献型後見人 5,000 円／月

■ 成年後見制度利用支援事業

- ・認知症、知的障害その他の精神上的の障害があることにより、財産の管理または日常生活等に支障がある方で、成年後見制度を利用することが適当であると認められた方に対し、成年後見制度の利用を支援する事業で、申立て支援（区長申立てを含む）、成年後見人等の報酬助成を行います。
- ・高齢者では、地域支援事業の任意事業、障害者では地域生活支援事業の必須事業と位置付けられています。

6 成年後見等開始審判申立費用助成件数及び助成額（社会福祉協議会自主事業）

年度	H28	H29	H30	R元	R2
件数（件）	9	2	5	9	13
助成額 （千円）	1,497	349	919	1,139	1,792

7 地域福祉権利擁護事業^{※1}利用者数

単位：件

区分 \ 年度	H28	H29	H30	R元	R2
認知症高齢者	34	35	28	21	26
知的障害者	4	4	8	12	12
精神障害者	8	9	12	12	10
その他 ^{※2}	3	3	3	3	3
対象拡大 ^{※3}	3	3	4	4	1
合計	52	54	55	52	52

※1 地域福祉権利擁護事業：認知症高齢者、知的障害者、精神障害者等のうち判断能力が不十分な方が地域において自立した生活が送れるよう、利用者との契約に基づき、福祉サービスの利用援助等を行うものです。

※2 その他：：高次脳機能障害などの契約者を指します。

※3 対象拡大：判断能力には低下の無い身体障害者や虚弱高齢者などの契約者を指します。

8 地域福祉権利擁護事業から成年後見制度利用への移行件数

年度	H28	H29	H30	R元	R2
件数	12	2	10	9	3

9 社会貢献型後見人（区民後見人）関連

養成者数（累計）	34名
後見活動メンバー登録者数※（累計）	23名
後見活動メンバー登録者数（令和3年3月31日現在）	12名
後見受任者数及び受任件数（令和3年3月31日現在）	7名 7件
後見受任者数及び受任件数（累計）	10名 14件

※講習修了後、後見受任を目指し社協へ登録している者（受任した者も含め登録者としている）

10 社会福祉協議会における法人後見、後見監督実施状況

後見受任件数（累計）	32件
後見受任件数（令和3年3月31日現在）	5件
後見監督人受任件数（累計）	14件
後見監督人受任件数（令和3年3月31日現在）	7件

11 後見推定ニーズ

総人口の1%（潜在的利用者）（※1）	2,873人	（※2）
成年後見制度利用者数（合計）（※3）	540人	

（※1）日本成年後見法学会 新井誠氏による試算

（※2）豊島区人口 287,300人（令和3年1月1日時点）

（※3）令和2年12月31日時点で東京家裁（立川支部含む）が管理している本人数（後見・保佐・補助・任意後見）を集計したもの（豊島区分）

12 今後の課題

① 成年後見制度及び制度利用によるメリットの認知度向上

成年後見制度や利用によるメリットを広く周知することにより、必要な人が制度を利用できるようにする必要があります。

② 関係者への成年後見制度の周知・啓発

福祉、医療、地域の関係者等に対して、成年後見制度の周知・啓発を図ることにより、支援が必要な人に適切な支援が届く仕組みづくりが必要となります。

③ ニーズの把握

関係機関の相談窓口からニーズを把握するとともに、潜在ニーズをどのように把握していくのが課題となります。

④ 担い手の養成・支援

成年後見制度の利用促進も踏まえた需要に対応していくためには、どのように担い手を育成し、支援していくのか、具体的な方策を講じる必要があります。

⑤ 適切な成年後見人等候補者の選定（受任者調整（マッチング））

本人にとって最も適切な成年後見人等を家庭裁判所が選任できるよう、**家庭裁判所との連携強化を図り**、適切な成年後見人等候補者を選定できる仕組みづくりを構築するとともに、本人の状況に応じて、新たな成年後見人等候補者を推薦するなど成年後見人等の交代等への対応が求められます。

⑥ 成年後見人等への支援

親族後見人等、社会貢献型後見人（区民後見人）等、**専門職後見人等**が安心して適切に後見業務に取り組める支援体制の構築が必要となります。

⑦ 法人後見・社会貢献型後見人（区民後見人）の受任件数増加への取り組み

今後の更なる制度利用の需要に対応するためには、これまで以上に法人後見・社会貢献型後見人（区民後見人）の受任件数を増やしていく必要があります。

⑧ 意思決定支援の推進

成年後見人等が本人の自己決定権の尊重を図りつつ、身上に配慮した後見事務を行えるよう、本人の意思決定の支援が適切に行われる取り組みが求められます。

⑨ 地域福祉権利擁護事業から成年後見制度へのスムーズな移行

本人の判断能力に応じて、関連制度から成年後見制度へスムーズに移行できるよう、制度間の連携強化が求められます。

⑩ 申立費用助成や成年後見人等への報酬助成のあり方

制度の利用ができずに適切な支援が受けられないことがないよう、事業周知を含む助成制度のあり方を検討する必要があります。

第 4 節 福祉サービス権利擁護支援室「サポートとしま」

豊島区では、福祉サービス利用者の権利擁護等の仕組みづくりを検討するため、平成 14 年 4 月に「（仮称）福祉サービス権利擁護センター開設検討委員会」が設置され、平成 15 年 1 月に報告書がまとめられました。その中で、福祉サービス権利擁護センターを設置することや、センターの運営については、既に地域福祉権利擁護事業に取り組み、地域に根ざした福祉活動を展開している社会福祉協議会が運営すること等の方針が示されました。それを受け、平成 15 年 4 月に社会福祉協議会内に福祉サービス権利擁護支援室「サポートとしま」が設置されました。

「サポートとしま」は、福祉サービスの利用に関する相談や苦情対応とともに、成年後見制度の相談や利用支援を行い、平成 19 年 9 月には東京都の事業に基づく「成年後見制度推進機関」に位置付けられました。また、区民からの遺贈（寄付金）を活用した成年後見等開始審判申立費用助成事業の実施をはじめ、法人後見及び法人後見監督事業、社会貢献型後見人（区民後見人）養成講習の実施等、成年後見制度の利用促進に取り組んでいます。

これらの事業実施にあたっては、区関係者や地域包括支援センター、居宅介護支援事業所のケアマネジャー等の関係機関と連携し、必要に応じて弁護士による専門相談を活用しながら対応しています。また学識経験者、医師、弁護士、司法書士、社会福祉士、税理士、地域団体や障害者団体の代表者がメンバーである「福祉サービス権利擁護事業推進委員会」において、事業の公平性や適格性について確認するとともに、事業への指導助言を受ける体制が作られ、現在に至っています。

また社会福祉協議会では、地域のボランティアの協力による家事援助の仕組みである在宅福祉サービス事業や、個別支援と地域支援を併せて実施するコミュニティソーシャルワーク事業を長年実施し、令和 3 年 2 月には豊島区の終活サポート事業を受託する等、身体や判断能力の低下に至るまでの間の支援を行っています。

これからの「サポートとしま」は、様々な事業を展開する中で、成年後見制度等の利用が必要な方を早期に見いだして支援に繋げていくことを始め、国の計画等の趣旨を踏まえた新たな体制の整備を担っていくことが求められています。

第3章 計画の理念及び体系

第1節 基本理念と基本方針

豊島区では、区民等の参画と協働を基本とした基本構想に掲げる将来像「未来へ ひびきあう人 まち・としま」の実現に向け、その具体化を図る基本計画と整合性を図るとともに、以下の理念・方針のもと地域保健福祉の推進を図ります。

基本理念

個人の尊厳が守られ、すべての人が地域でともに支え合い、心豊かに暮らせるまち

基本方針

① 人間性の尊重と権利の保障

高齢者、障害者、子ども、外国人をはじめとする、すべての区民の人間性が尊重され、心身の機能が低下した場合においても一人ひとりの権利が守られるよう制度の普及、活用を推進します。

② 自己決定の尊重

保健福祉サービスを利用するにあたり、区民一人ひとりの自己選択、自己決定が尊重され、個人としての自己実現を図れるよう支援します。

③ 健康で自立した地域生活の促進

すべての区民がそれぞれの状況や能力に応じ、必要な支援を受けることにより、主体的に社会参加し、健康で自立した地域生活が営める仕組みを構築します。

④ 区民をはじめ、地域活動団体などと区が協働する「新たな支え合い」による地域保健福祉の推進

主体的に活動する区民をはじめ、ボランティア、NPO 法人、地域活動団体等と区が協働することにより地域保健福祉を推進する新たな支え合いによる地域社会を築きます。

⑤ サービスの総合化

身近なところでの総合相談や、サービスの適切な利用を支援する体制を構築するとともに、保健・医療・福祉の連携をさらに進め、雇用・住宅・交通・教育などのさまざまな生活関連分野との連携を図り、総合的な支援を行います。

※本計画は、豊島区地域保健福祉計画と一体的に取り組むため、「基本理念」及び「基本方針」を豊島区地域保健福祉計画と同一にします。

第2節 施策の体系

基本施策		施策	主な取り組み	頁		
I	権利擁護支援の 地域連携ネット ワークづくり	1 地域連携ネットワークの 構築	①「チーム」による支援	20		
			②協議会の設置	20		
		2 中核機関の整備	①中核機関の運営	22		
			②中核機関の役割	23		
		3 成年後見人等の養成 ・支援	①社会貢献型後見人 (区民後見人)の養成・支援	24		
			②親族後見人等への支援	24		
			③専門職後見人等への支援	25		
			④社会福祉協議会による 法人後見の促進	25		
		II	利用者がメリット を実感できる 制度の運用	1 支援が必要な人の発見と 早期からの相談対応	①支援ニーズの把握	26
					②相談体制の強化	27
③任意後見等の利用促進	27					
④関連制度からのスムーズな 移行支援	27					
2 意思決定支援や身上保 護を重視した支援体制の 構築	①支援体制の構築			28		
	②意思決定支援の推進			28		
	③適切な成年後見人等候補 者の選定			28		
III	制度の利用促進	1 制度の周知・啓発	①区民への周知・啓発	29		
			②関係者への周知・啓発	29		
		2 制度の利用支援	①区長申立ての実施	31		
			②申立費用助成の検討	31		
			③成年後見人等への報酬助成	31		

第4章 施策の内容

基本施策Ⅰ 権利擁護支援の地域連携ネットワークづくり

必要な人が成年後見制度を利用できるような地域体制を目指し、相談窓口を整備するとともに、成年後見制度の利用が必要な人を発見し、適切な支援につなげるため、従来の保健・医療・福祉の連携に加え、司法も含めた地域連携の仕組み（権利擁護支援の地域連携ネットワーク）を構築します。

施策1 地域連携ネットワークの構築

地域連携ネットワークでは、①本人を成年後見人等とともに支える「チーム」による対応、②チームを支援する協議会の設置、という2つの基本的な仕組みを構築します。

主な取り組み

①「チーム」による支援

権利擁護支援が必要な人について、本人の状況に応じ、後見等開始前においては本人に身近な親族や福祉・医療・地域の関係者が、後見等開始後はこれに成年後見人等が加わる形で「チーム」としてかかわる体制づくりを進め、法的な権限を持つ成年後見人等と地域の関係者等が協力して日常的に本人を見守り、本人の意思や状況をできる限り継続的に把握し対応する仕組みを構築します。

②協議会の設置

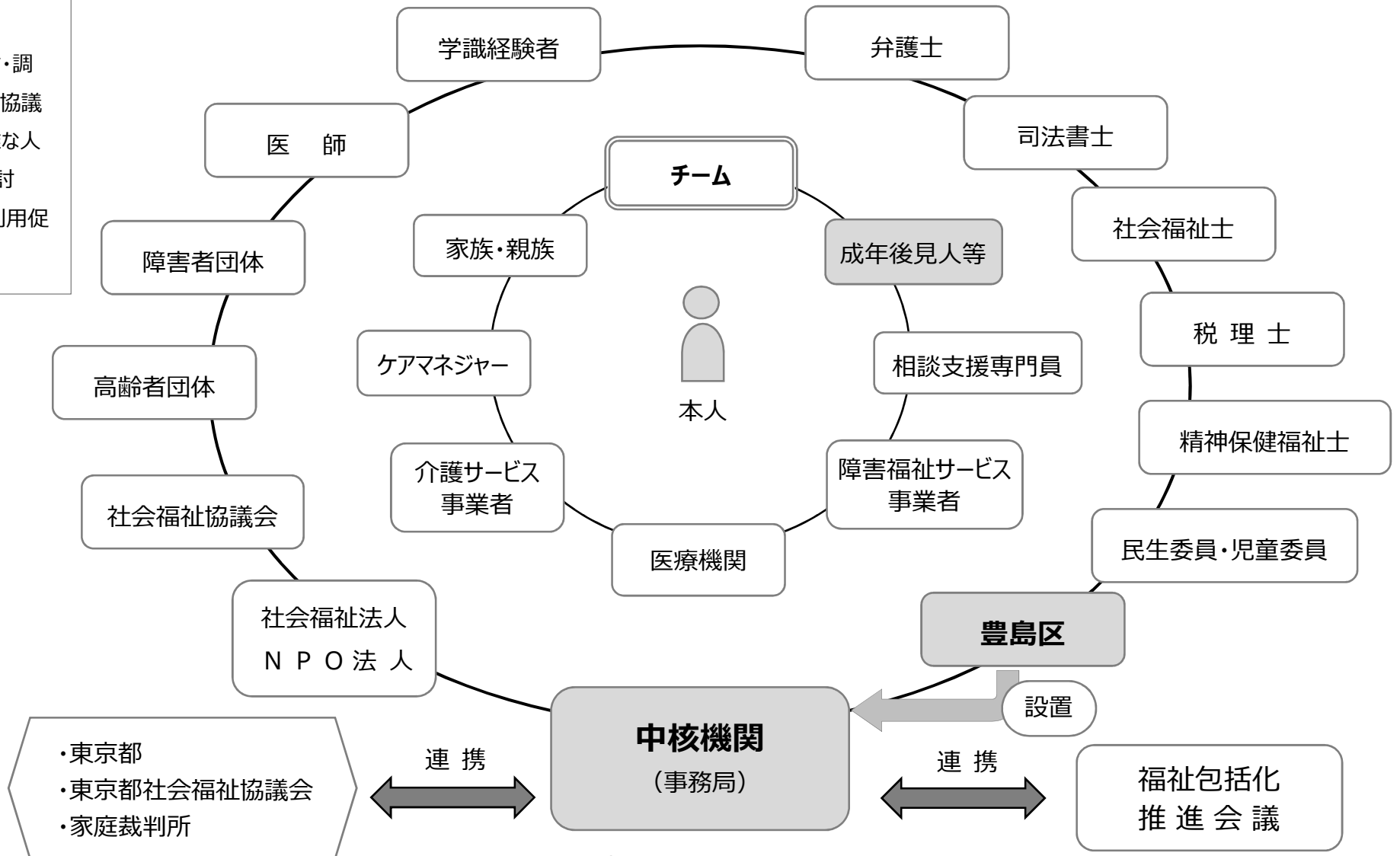
- ・後見等開始の前後を問わず、成年後見制度に関する専門相談への対応や、後見等の運用方針等についての家庭裁判所との情報交換・調整等に適切に対応するため、一人ひとりの状況に応じて、「チーム」で対応することに加え、地域において、法律・福祉の専門職団体や関係機関がこれらのチームを支援する体制を構築します。
- ・チームを支援するための協議や多職種間での更なる連携強化策等の地域課題の検討・調整・解決などを行うため、豊島区は新たに、専門職団体、関係機関、地域団体等により構成する、「（仮称）豊島区成年後見制度利用促進協議会」を設置します。

◆協議項目（案）

- ①中核機関の運営状況
- ②チームを支援するための協議
- ③地域課題の検討・調整・解決のための協議
- ④意思決定が困難な人への支援等の検討
- ⑤その他、制度の利用促進にかかる事項

（仮称）豊島区成年後見制度利用促進協議会（案）

協議会、チームのメンバーは一例



施策 2 中核機関の整備

地域連携ネットワークを整備し、協議会を適切に運営していくためには、その中核となる機関が必要です。中核機関は、様々な事例に対応できる法律・福祉等の専門知識や、地域の専門職等から円滑に協力を得るノウハウ等を蓄積し、地域における連携・対応強化の推進役としての役割を果たします。

主な取り組み

① 中核機関の運営

- ・平成 15 年 4 月に豊島区民社会福祉協議会の自主事業として、福祉サービス権利擁護支援室「サポートとしま」が開設されました。さらに、平成 19 年 9 月には東京都の成年後見制度推進機関に位置付けられ、高齢者や障害のある方等の福祉サービスや成年後見制度の利用に関する支援を行ってきました。
- ・福祉サービス権利擁護支援室「サポートとしま」がこれまで培ってきた専門性や実績を活かすとともに、豊島区の責任において成年後見制度の利用促進を図る観点から、中核機関の運営は豊島区民社会福祉協議会に委託して実施し、併せて必要な体制整備を図ります。
- ・中核機関の運営及び成年後見制度の利用促進に当たっては、適切な個人情報の取り扱いと管理を図ります。

※中核機関は、令和 4 年度に設置予定

②中核機関の役割

中核機関は、次の3つの役割を担います。また、中核機関で受け付けた相談のうち、成年被後見人等本人やその世帯の抱える課題が複雑化・複合化しており、従来の支援体制では対応が難しい事例については、豊島区が設置している福祉包括化推進会議※と連携して支援にあたります。

※福祉包括化推進会議：単独の組織では対応が困難な制度の狭間の課題や複数の関係課・関係機関にまたがる複雑・複合的な課題に対して、分野横断的な支援体制の構築を図るため、区役所関係窓口のほか、豊島区民社会福祉協議会に福祉包括化推進員を配置し、課題解決に向けた全体調整を行っている。

① 司令塔機能

地域の権利擁護支援・成年後見制度利用促進機能の強化に向けて、全体構想の設計と、その実現に向けた進捗管理・コーディネート等を行う

② 事務局機能

地域における協議会を運営する

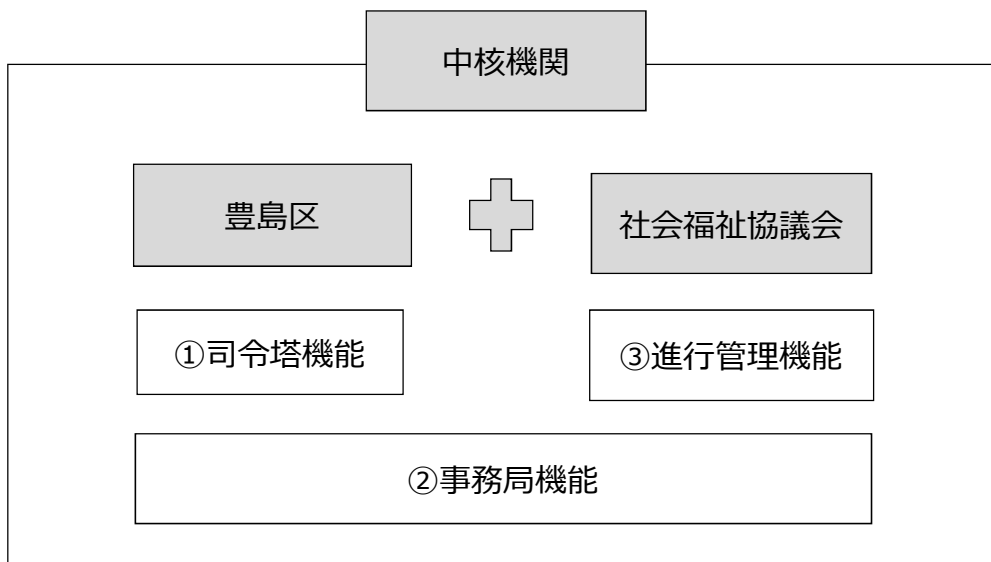
③ 進行管理機能

地域において、「3つの検討・専門的判断」※を担保する

※「3つの検討・専門的判断」：

- ①権利擁護支援の方針についての検討・専門的判断、②本人にふさわしい成年後見制度の利用に向けた検討・専門的判断、③モニタリング・バックアップの検討・専門的判断

上記①～③を通じて、中核機関は、個別のチーム（本人、成年後見人等、身近で支援する関係者）に対する専門職等によるバックアップを担保する



施策3 成年後見人等の養成・支援

今後の成年後見制度の利用促進の取り組みも踏まえた需要に対応し、成年後見等の担い手を十分に確保するため、社会貢献型後見人（区民後見人）の育成・支援をさらに推進するとともに、親族後見人等が安心して適切に後見業務に取り組めるよう支援します。また、利用者が長期にわたって安心して制度を利用できるよう、豊島区民社会福祉協議会による法人後見の促進を図ります。

主な取り組み

①社会貢献型後見人（区民後見人）の養成・支援

- ・豊島区では、これまで「豊島区における市民後見人の養成について（報告）」（平成26年9月）に基づき、社会貢献型後見人の養成・支援を行ってきました。
- ・今後の更なる制度利用のニーズに対応するため、現在実施している社会貢献型後見人養成事業を促進するとともに、社会貢献型後見人が受任する案件の範囲を見直すことにより、受任可能な範囲を広げ、受任件数の増加につなげます。
- ・社会貢献型後見人が安心して受任できるよう、相談・助言対応、フォローアップ研修等の実施、社会福祉協議会が後見監督人を受任するなど、社会貢献型後見人の活動を継続的に支援します。

②親族後見人等への支援

- ・親族後見人等が安心して適切に後見等業務に取り組めるよう、地域連携ネットワークやチームでの見守り体制を整備するとともに、日常的に後見業務等の相談を受けられる体制の充実を図ります。
- ・制度に関する講座や研修会等を実施することにより、親族後見人等の理解不足・知識不足から生じる不正事案の発生を未然に防ぎます。

③ 専門職後見人等への支援

専門職後見人等は、それぞれの専門性に応じた後見業務を行っていますが、例えば、豊島区の福祉関連事業などは専門外となることから、今後は、地域連携ネットワークを活用して専門職と関連機関等の連携を推進することより、専門職後見人等の活動を支援していきます。

④ 社会福祉協議会による法人後見の促進

- ・適切な成年後見人等の担い手がないことで地域生活の継続が困難となる人を支えるためには、社会福祉協議会として法人後見に取り組むことが必要です。
- ・社会福祉協議会が行う法人後見は、①長期間の後見業務を継続して遂行できる、②法人による組織的な事務管理体制により、安全性・信頼性を高めることができる、③訪問による頻繁な見守りが必要な事例、相談や訴えが多い事例、家族全体の見守りが必要な事例等についても組織による対応で支援を継続することができる、等の特性があります。
- ・こうした特性を生かし、社会福祉協議会は、個人の後見等では、生活を支えることが難しい場合の後見ニーズに応えていく役割があります※。
- ・上記を踏まえ、社会福祉協議会による法人後見がさらに促進されるよう、豊島区として必要な支援を行います。
- ・なお、中核機関を受託する豊島区民社会福祉協議会が法人後見を受任する際に、判断の客観性を担保するため、「（仮称）豊島区成年後見人等候補者調整会議」（29頁参照）に諮ることとします。

※出典：成年後見制度利用促進における社協の取り組みと地域における権利擁護体制の構築に向けた基本的な方策（全国社会福祉協議会 地域福祉推進委員会）

基本施策Ⅱ 利用者がメリットを実感できる制度の運用

成年後見制度においては、成年後見人等による財産管理の側面のみを重視するのではなく、本人の意思をできるだけ丁寧にくみ取ってその生活を守り、権利を擁護していく意思決定支援・身上保護の側面も重視し、利用者がメリットを実感できる制度・運用とすることが基本となります。

施策1 支援が必要な人の発見と早期からの相談対応

地域において、権利擁護に関する支援が必要な人[※]の発見に努め、速やかに支援に結び付けるとともに、早期の段階から成年後見制度の利用について、区民が身近な地域で相談できるよう、体制の強化を図ります。

※財産管理や必要なサービスの利用手続きを自ら行うことが困難な状態にあるにも関わらず、必要な支援を受けられていない人、虐待を受けている人など

主な取り組み

① 支援ニーズの把握

- ・福祉サービス権利擁護支援室「サポートとしま」、高齢者総合相談センター（地域包括支援センター）、障害相談支援事業所等での相談対応から支援ニーズを把握します。
- ・コミュニティソーシャルワーカー（CSW）^{※1}をはじめ、豊島区が行っているさまざまなアウトリーチ活動^{※2}を通じて、民生委員・児童委員、町会・自治会、地域の関係団体などと連携を図りながら、制度を知らない、相談先が分からない、支援が必要な自覚がないといった、相談窓口に来られずに地域で困っている人の支援ニーズを早期に把握したうえで、必要な支援につなげます。

※1 コミュニティソーシャルワーカー（CSW）：社会福祉士などの専門資格を持った職員が、地域住民から寄せられた相談などをきっかけに、個別に必要な支援につなげたり、地域のネットワークづくりなどに取り組む専門職のこと。子どもから高齢者まで、全世代を対象に分野を飛び越えた支援を展開している。

※2 アウトリーチ活動：アウトリーチとは、「手を伸ばす、手を差し伸べる」という意味で、医療や福祉の分野で潜在的なニーズや問題等を早期に発見し、必要なサービスや支援につなげるため、支援が必要な人に対して支援者から積極的に訪問して支援を提供すること。

②相談体制の強化

中核機関となる豊島区民社会福祉協議会において、法定後見制度や任意後見制度の利用相談に応じ、制度の概要や申立方法について説明を行うとともに、弁護士、司法書士、社会福祉士等の専門職団体の協力を得て、相談体制の強化を図ります。

③任意後見等の利用促進

- ・利用者の自発的意思を尊重する観点から、任意後見制度が適切かつ安心して利用されるための取り組みを進めます。
- ・成年後見制度の利用者の能力に応じたきめ細かな対応を可能とする観点から、保佐及び補助の類型の利用促進を図ります。

④関連制度からのスムーズな移行支援

地域福祉権利擁護事業等の関連制度と成年後見制度の連携を強化し、地域福祉権利擁護事業の対象者のうち、保佐・補助類型の利用や後見類型への転換が望ましい方については、スムーズに成年後見制度へ移行されるように取り組みます。

【地域福祉権利擁護事業と成年後見制度の違いと使い分けについて】

	地域福祉権利擁護事業	成年後見制度（法定後見）
担い手	<ul style="list-style-type: none"> ○豊島区民社会福祉協議会（専門員、生活支援員による援助） ○実施主体は東京都社会福祉協議会 	<ul style="list-style-type: none"> ○補助人、保佐人、成年後見人 ○親族、弁護士・司法書士・社会福祉士等の専門職、法人等（家庭裁判所選任）
利用開始の 手続き	<ul style="list-style-type: none"> ○社会福祉協議会に相談・申込み ○利用者本人と社会福祉協議会の契約 	<ul style="list-style-type: none"> ○家庭裁判所に申立、家庭裁判所の審判 ○申立てできるのは、本人、配偶者、四親等以内の親族、区長 等
両制度の 使い分け	<ul style="list-style-type: none"> ○必要とする援助の内容が、日常生活の範囲を超え、重大な財産管理や契約行為等に及ぶ場合は、成年後見制度の利用を検討する。逆に援助の内容が、重大な法律行為に関するものではなく、日常生活上のきめ細かな見守りや支援であり、とりわけ適切な福祉サービスを利用するための援助や、日常生活費の範囲内における金銭管理の支援である場合は、地域福祉権利擁護事業を利用することが適当である。 ○判断能力の程度が事業の利用に必要な契約の締結能力を欠く場合は、原則として地域福祉権利擁護事業を利用することはできず、成年後見制度の利用を検討する。 	

施策2 意思決定支援や身上保護を重視した支援体制の構築

成年後見制度を、本人らしい生活を守るための制度として利用できるよう、本人の意思、心身の状態及び生活の状況等を踏まえた運用を可能とする地域の支援体制を構築します。

主な取り組み

①支援体制の構築

本人の自己決定権を尊重し、身上保護を重視した成年後見制度の運用を行うため、本人の状況に応じて、本人に身近な親族、福祉・医療・地域の関係者と成年後見人等がチームとなって日常的に本人を見守り、本人の意思や状況を継続的に把握し必要な対応を行う体制を構築するとともに、福祉・法律の専門職が専門的助言・相談対応等の支援に参画する仕組みを整備します。

②意思決定支援の推進

- ・成年後見人等は、本人の自己決定権の尊重を図りつつ、身上に配慮した後見事務を行うことが求められており、成年後見人等が本人に代理して法律行為をする場合にも、本人の意思決定支援の観点から、本人の意思を尊重し、法律行為の内容にそれを反映させることが求められます。
- ・そのため、「意思決定支援を踏まえた後見事務のガイドライン」など、各種意思決定支援のガイドラインの趣旨を踏まえた意思決定支援が実施できるよう、関係機関と連携して研修会を開催します。

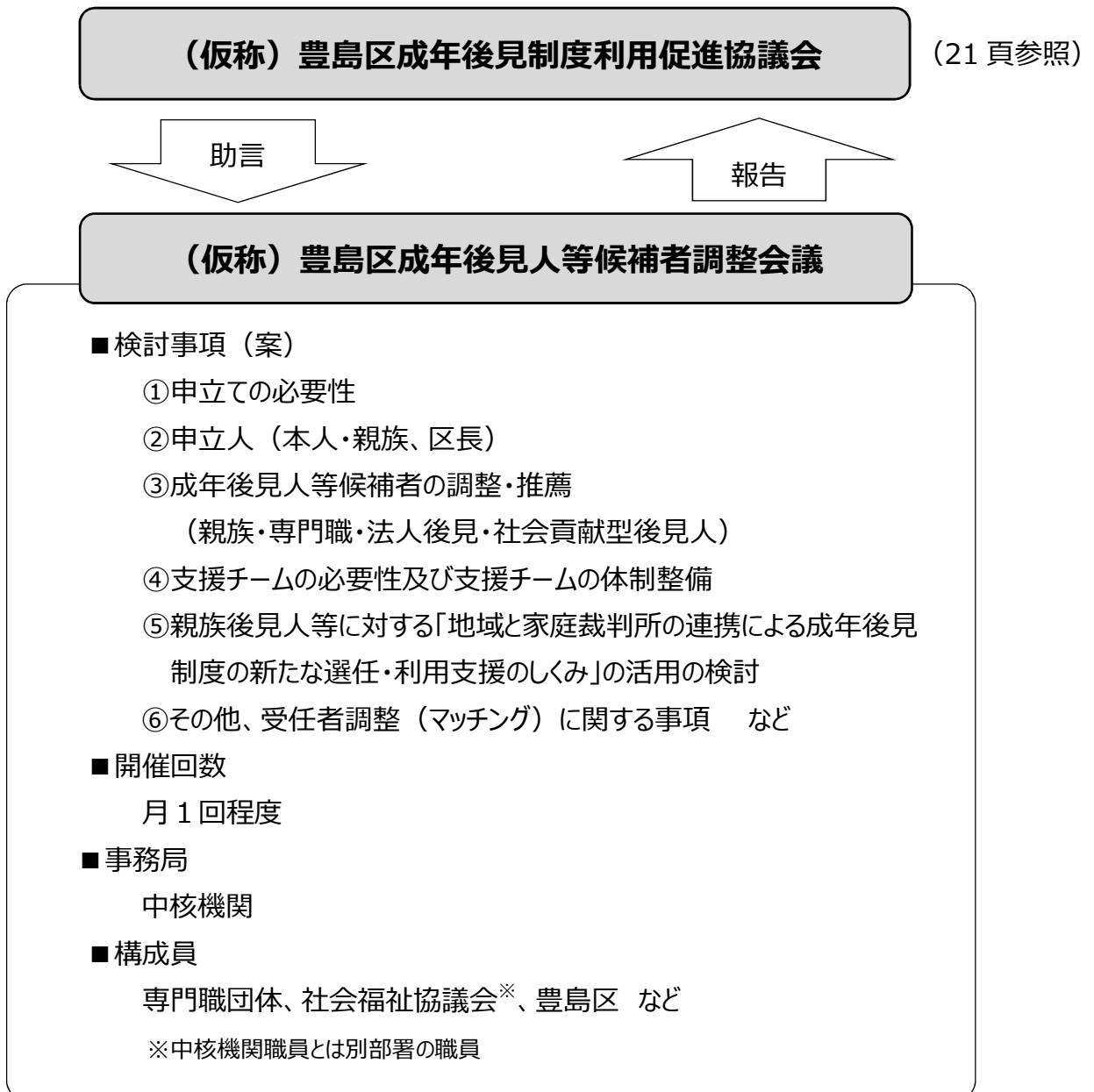
③適切な成年後見人等候補者の選定

- ・本人の生活状況等を踏まえ、本人の利益保護のために最も適切な成年後見人等が選任されるためには、家庭裁判所が適切な成年後見人等を選任できるよう、地域連携ネットワークや中核機関が、本人を取り巻く支援の状況等を家庭裁判所に的確に伝えることができる仕組みが必要となります。
- ・これまで、豊島区民社会福祉協議会、社会貢献型後見人が受任する場合には、「社会福祉法人豊島区民社会福祉協議会法人後見等ケース方針検討会議」を開催してきました。また、区長申立を行う場合は、各担当課において検討し、職種を決め、候補者につ

いて団体から推薦をいただいていた。

- ・今後は、候補者調整にかかる会議体を一本化するとともに、客観的な視点を入れるため、「社会福祉法人豊島区民社会福祉協議会法人後見等ケース方針検討会議」を廃止し、豊島区が新たに外部の有識者を入れた「（仮称）豊島区成年後見人等候補者調整会議」を設置します。
- ・本人の福祉・生活の質の向上の観点から、本人と成年後見人等との関係がうまくいかなかったり他の支援体制への切替えが望ましいと考えられる場合等において、本人の権利擁護を図るために、新たな成年後見人等候補者を推薦するなどの方法による後見人の交代等に迅速・柔軟に対応できるよう、家庭裁判所との連絡調整を行います。

※（仮称）豊島区成年後見人等候補者調整会議のイメージ



基本施策Ⅲ 制度の利用促進

成年後見制度は、認知症、知的障害その他の精神上の障害によって物事を判断する能力が十分ではない方の日常生活を法律的に支援する制度です。しかし、制度利用の必要性の高まりに対して、必要な人に制度が十分利用されていないという実態があることから、制度の利用促進のため、制度の周知・啓発を行うとともに、制度の利用支援を進めます。

施策 1 制度の周知・啓発

早期の段階からの制度利用を促進するため、**中核機関において**任意後見や保佐・補助類型についての周知活動を強化するとともに、区民や関係者など、幅広く周知・啓発を行います。

主な取り組み

①区民への周知・啓発

広報としまや区ホームページのほか、パンフレット作成・配布、研修会・セミナーの実施など、さまざまな機会や手段を通じて、情報発信、情報提供を行います。

②関係者への周知・啓発

地域連携ネットワークを活用し、判断能力が不十分な方と接する機会が多い福祉・医療・地域の関係者等を対象に、研修会やセミナー等を開催することにより、制度への理解を深めてもらうとともに、支援が必要な人の早期発見につなげ、必要な医療、介護等を受けられるようにします。

施策2 制度の利用支援

制度の利用ができずに適切な支援が受けられないことがないよう、身寄りが無い等で申立てが困難な場合に区長申立てを行うとともに、報酬助成を行うことにより、制度の利用が図られるよう支援します。

主な取り組み

①区長申立ての実施

- ・成年後見制度利用の必要性があり、身寄りが無い等で申立てが困難な場合には、区長申立てを行うとともに、区長申立てに必要な手続きに要する費用を区が負担することにより、制度の利用が図られるよう支援します。
- ・ただし、区が負担した審判請求費用について、家庭裁判所が本人または関係人が負担すべきと判断した場合、区は本人または関係人に対して請求することができます。

②申立費用助成の検討

- ・親族及び本人が申し立てる際の費用助成については、これまで豊島区民社会福祉協議会が区民からの寄付を基に自主事業として実施してきましたが、今後は安定的に事業が実施できるよう、区の事業化に向けて検討を進めていきます。

③成年後見人等への報酬助成

- ・成年後見人等の報酬の支払いが困難な場合には、区長申立てに限らず本人・親族申立ても対象として、一定の要件のもと、報酬助成を行います。
- ・助成制度について事業周知を進めるとともに、他自治体の実施状況等を調査・研究し、報酬助成のあり方について検討していきます。

第5章 計画の評価及び進行管理

- ・施策を着実に推進していくため、P D C Aサイクル（計画、実行、評価、見直し）を通じて、定期的に点検・評価し、必要に応じて取り組みの見直し等を行っていきます。
- ・本計画の評価及び進行管理は、今後設置する「（仮称）豊島区成年後見制度利用促進協議会」と連携・調整を図りつつ、豊島区保健福祉審議会が行います。
- ・豊島区保健福祉審議会では、区が実施する事務事業評価等を活用して豊島区地域保健福祉計画の進捗管理を年1回実施し、その結果を区ホームページで公開しています。
- ・本計画の評価・進行管理も同様に、事務事業評価等を活用し、豊島区地域保健福祉計画の進捗管理とあわせて、豊島区保健福祉審議会で行い、その結果を区ホームページで公開します。

